

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				中国残留邦人支援事業				事務事業コード		10180100	
概 要		中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。また、中国残留邦人等とその配偶者及び2世・3世が、地域社会の一員として生き生きと生活していけるよう支援を行う。									
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保			主 担 当 部 課 名		福祉保健部 地域福祉推進課			
	施 策	18	低所得者の自立支援			事 業 類 型		法定事業・任意事業混在			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成 2年度 ～		見 直 し の 裁 量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		1 中国残留邦人（要件あり） 2 中国残留邦人の配偶者（要件あり）									
事 業 目 標		中国残留邦人等が置かれている特別の事情を鑑み、日常生活の安定のため、必要な措置を講ずる。									
事 業 内 容		1 中国残留邦人等の世帯収入が一定の基準に満たない場合、従来你的生活保護に代えて生活支援給付金を支給する（生活支援給付事業） 2 中国残留邦人等とその配偶者及び2世・3世が、地域社会の一員として生き生きと暮らすことができるよう、「地域生活支援事業」として、支援ネットワーク事業、自立支援通訳等派遣事業、地域生活支援プログラム事業を行う（地域生活支援事業）									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位: 円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	42,380,000	41,965,000	41,412,000	40,604,000	0	0
国庫支出金	31,631,000	31,316,000	30,352,000	30,292,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,749,000	10,649,000	11,060,000	10,312,000	0	0
予算現額	38,665,000	36,995,000	35,462,000	0	0	0
決算額	36,364,013	32,196,275	31,476,094	0	0	0
国庫支出金	26,914,737	23,770,279	21,463,804	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,449,276	8,425,996	10,012,290	0	0	0
執行率	94.0%	87.0%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	0.57	0.80			
職員人件費	4,068,073	4,643,003	6,360,477			
月額制会計年度任用職員数	1	1	1			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,237,775	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	62,393	67,229	67,241			
総コスト	43,743,171	40,144,282	41,128,534	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支援給付費の支給 13人 (令和4年度末現在) 支援・相談員の配置 1人 地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 (生活日本語会) 1回 ・自立支援通訳等派遣事業 15回 ・地域生活支援プログラム事業 0件	中国残留邦人等の高齢化に対して、定期的に家庭訪問や通院同行を行い、健康状態や生活状況の変化を的確に把握できるよう努めた。そのうえで、必要なニーズに応じて、関係機関等と連携を取りながら支援を行い、対象者の福祉の向上に繋げることができた。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
支援給付費の支給 支援・相談員の配置 地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 (生活日本語会) ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	高齢化に伴い、体調に不安を抱える中国残留邦人等が増えてきているため、生活状況の把握及びケアマネジャー、地域包括支援センター等関係機関との連携を密にし、適切な支援体制の整備を継続していく。地域生活支援事業については、体調不良等を理由に参加できない対象者が増えているため、今後事業内容の見直しを行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支援給付費の支給 13人 (令和5年度末現在) 支援・相談員の配置 1人 地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 (生活日本語会) 4回 ・自立支援通訳等派遣事業 6回 ・地域生活支援プログラム事業 0件	中国残留邦人等の高齢化に対して、定期的に家庭訪問や通院同行を行い、健康状態や生活状況の変化を的確に把握できるよう努めた。そのうえで、必要なニーズに応じて、関係機関等と連携を取りながら支援を行い、対象者の福祉の向上に繋げることができた。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
支援給付費の支給 支援・相談員の配置 地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 (生活日本語会) ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	中国残留邦人等の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて支援給付費の支給を実施する。高齢化に伴い、体調に不安を抱える中国残留邦人等が増えているため、生活状況の把握及びケアマネジャー、地域包括支援センター等関係機関との連携を密にし、適切な支援体制の整備を継続していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	本事業は、これまで苦労されてきた中国残留邦人等の特別な事情にかんがみ、安心して日本での生活を送っていただくために支援を行うものである。対象者の高齢化が進む中で、適切な医療や介護が受けられるよう、関係機関等と連携を取りながら支援を行う必要がある。地域生活支援事業については、体調不良等を理由に参加できない対象者が増えているため、必要に応じて今後事業内容の見直しを行う。
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	40,962,000	31,390,416	40,169,000
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	450,000	85,678	435,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,412,000	31,476,094	40,604,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業					事務事業コード	10180200
概要		無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策。						
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	18	低所得者の自立支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成21年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内に定住する外国人で、国の年金制度の対象とならない特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者						
事業目標		無年金の在日外国人高齢者及び障害者の福祉の向上を図る。						
事業内容		市内に定住する外国人で、かつ国の年金制度の対象とならず、年金の受給ができない高齢者や障害者に対し、月額15,000円の福祉的給付を行う（ただし、生活保護受給者を除く）。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		R 7年度	要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	180,000	180,000	90,000	90,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180,000	180,000	90,000	90,000	0	0
予算現額	180,000	180,000	90,000	0	0	0
決算額	180,000	60,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180,000	60,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06			
職員人件費	452,008	464,300	454,320			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,369	2,453	2,130			
総コスト	634,377	526,753	456,450	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事業対象者1名に対し支給を行ったが、令和4年7月に対象者が死亡した。その後、新規の申請は無し。	支給事業を継続するとともに、市ホームページ、わたしの便利帳を利用して広報を行うことで、支援を必要とする対象者への周知に努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
支給事業を必要としている人のために、市ホームページ、わたしの便利帳を活用し、本事業の周知に努める。		今後も支援を必要とする対象者のために、本事業を継続していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
令和5年度における対象者は無し。		支給事業を継続するとともに、市ホームページを利用して広報を行うことで、支援を必要とする対象者への周知に努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
支給事業を必要としている人のために、市ホームページを活用し、本事業の周知に努める。	今後も支援を必要とする対象者のために、本事業を継続していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

本事業は、国の制度が整うまでの間、地方自治体で福祉的な救済策が求められて開始した経緯がある。事業の支給要件に該当するものの、申請をしていない対象者が存在する可能性があるため、今後も支援を必要とする対象者のために事業を継続していくが、引き続き国の動向を注視し、将来的には見直しが必要な事業である。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	90,000	0	90,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,000		90,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		チャレンジ支援貸付相談事業				事務事業コード	10180300
概要		学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子どもを支援する。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	18	低所得者の自立支援			事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成23年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		学校教育法第1条に定める中学校及び高等学校等の3年に在籍又はこれらに準じると認められる資格を有し、進学を希望する者を養育している低所得者。					
事業目標		低所得者世帯の子どもが、学習塾等費用の貸付と受験費用の貸付を受けることで、金銭の心配なく希望の学校へ進学できるよう支援する。					
事業内容		東京都の実施する、受験生チャレンジ支援貸付事業について、貸付相談及び申請受付窓口としての事業を実施する。また、申請を受理した事案については、貸付審査業務を受託している東京都社会福祉協議会へ資料を送付する。 貸付内容は、学習塾等受講料貸付金については1人当たり200,000円（上限）、受験料貸付金については高校受験の場合1人当たり27,400円（上限）、大学受験の場合1人当たり80,000円（上限）となっている。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)							
	当初予算額	1,156,000	1,185,000	1,195,000	1,239,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	1,156,000	1,185,000	1,195,000	1,239,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	予算現額	1,156,000	1,185,000	1,195,000	0	0	0
	決算額	619,369	888,307	569,237	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	619,000	888,000	569,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	369	307	237	0	0	0
執行率		53.6%	75.0%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)							
	職員数	0.17	0.17	0.17			
	職員人件費	1,356,024	1,392,901	1,362,959			
	月額制会計年度任用職員数	1	1	1			
	月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,237,775	3,224,722			
(間接経費)							
間接経費		48,177	50,054	43,806			
総コスト		5,272,262	5,569,037	5,200,724	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①令和4年度貸付 相談件数：962件 決定件数：241件 ②償還免除（令和3年度貸付分） 決定件数：227件 ③その他 民生委員及び子ども食堂、学習支援団体にパンフレットを配布し、子育て家庭への周知を依頼した。 府中市メール配信サービスを通して、制度を周知した。	前年度と比較して、相談件数及び決定件数は、概ね前年度並みであった。今後も引き続き、一定所得以下の世帯の子どもへの就学支援を行っていく。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
事業周知のため、前年と同様に、市内の中学・高校に対し、7月と10月に東京都作成のパンフレットや案内チラシを配布する。また、民生委員にパンフレットを配布し、子育て家庭への周知を依頼する。なお、広報ふちゅうは6月に掲載をし、同時期に府中市メール配信サービスを通して、制度の周知を図る。	東京都の制度内容に準拠し、適正な事業実施を図るとともに、引き続き対象世帯に効果的な周知を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①令和5年度貸付 相談件数：1041件 決定件数：286件 ②償還免除（令和4年度貸付分） 決定件数：241件 ③その他 民生委員及び子ども食堂、学習支援団体にパンフレットを配布し、子育て家庭への周知を依頼した。 府中市メール配信サービスを通して、制度を周知した。	前年度と比較して、相談件数及び決定件数は、概ね前年度並みであった。今後も引き続き、一定所得以下の世帯の子どもへの就学支援を行っていく。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
事業周知のため、前年と同様に、市内の中学・高校に対し、7月と10月に東京都作成のパンフレットや案内チラシを配布する。また、民生委員にパンフレットを配布し、子育て家庭への周知を依頼する。なお、広報ふちゅうは6月に掲載をし、同時期に府中市メール配信サービスを通して、制度の周知を図る。	東京都の制度内容に準拠し、適正な事業実施を図るとともに、引き続き対象世帯に効果的な周知を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は東京都が実施し、府中市は貸付相談及び申請受付窓口として本事業を実施するものであり、東京都の制度内容を準拠することで、適正な事業実施を図っているため、現状のまま継続するものとする。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351600	チャレンジ支援貸付相談事業費	1,195,000	569,237	1,239,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,195,000	569,237	1,239,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		生活保護費扶助事業				事務事業コード	10180400
概要		生活に困窮する人に、国の基準に基づいて生活保護費を支給することにより、最低限度の生活を保障し、自立助長を図る。					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保		主担当部課名	福祉保健部 生活福祉課	
	施策	18	低所得者の自立支援		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、医療扶助運営要領、府中市生活保護法施行細則					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		生活に困窮する全ての人					
事業目標		日本国憲法第25条に規定されている生存権の理念に基づき、生活に困窮する全ての人に、困窮の程度に応じた必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする。					
事業内容		国が定める保護の基準により算出される最低生活費と生活に困窮する人の収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、最低生活費から収入を差し引いた差額を生活保護費として支給するものである。 なお、生活保護費の支給は、生活保護を受給する世帯の状況に応じて、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助の全部又は一部を、原則として金銭で給付する方法により行うものである。 また、稼働年齢層に対する就労支援や各種自立に向けた施策を通じて、生活保護を受給する人の自立助長を図るものである。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,997,628,000	9,554,433,000	9,504,248,000	9,431,496,000	0	0
国庫支出金	7,421,280,000	7,088,883,000	7,051,245,000	6,981,681,000	0	0
都支出金	265,365,000	239,581,000	243,531,000	243,710,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,310,983,000	2,225,969,000	2,209,472,000	2,206,105,000	0	0
予算現額	9,547,628,000	9,454,433,000	9,504,248,000	0	0	0
決算額	9,272,443,084	9,182,117,955	9,479,509,648	0	0	0
国庫支出金	6,806,903,000	6,727,513,095	6,975,312,200	0	0	0
都支出金	240,320,000	231,132,000	251,587,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,225,220,084	2,223,472,860	2,252,610,448	0	0	0
執行率	97.1%	97.1%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	42.59	42.50	43.25			
職員人件費	333,710,044	343,334,526	345,065,768			
月額制会計年度任用職員数	20.45	21.3	22.9			
月額制会計年度任用職員人件費	66,435,751	68,964,608	73,846,134			
(間接経費)						
間接経費	27,809,936	35,587,537	58,217,615			
総コスト	9,700,398,815	9,630,004,626	9,956,639,165	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活に困窮する世帯に対しては、生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費を給付した。 新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、前年度に比べ、被保護世帯数及び人員数はともに減少している。また、これに伴い、生活扶助費をはじめとする各扶助費の給付額はほとんどが前年度比でマイナスになった。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援事業をはじめとする各種事業等を効果的に活用し、その自立を助長した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、生活困窮者自立支援制度及び国の施策による各種支援策等が今年度中に終了していく一方、非課税世帯等への現金給付策が新たに展開されたこともあり、被保護世帯数及び人員数が年度末時点で減少している。また、医療及び介護扶助費についても、これに伴って前年度比でマイナスとなったものと思われるが、高齢化の影響により、今後は増加していくものと考えている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、就労支援事業をはじめとする各種事業等を継続する。また、医療レセプトの点検や課税調査等の取組を通じ、保護費の適正な支給と不正受給の防止に努める。		生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、他の支援事業を効果的に活用し、自立に向けた援助をしていく。被保護世帯数及び人員数が前年度比で減少となる場合にも、高齢化に伴い医療及び介護扶助費は増えていく見込みであるため、その保護費支出の伸びが小さくなるように、各扶助費の適正化の取組を実施する。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
生活に困窮する世帯に対しては、生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費を給付した。 前年度に比べ、被保護世帯数及び人員数はともに減少し、それに伴い生活扶助費及び住宅扶助費等の給付は減少した一方、介護扶助及び医療扶助費等の給付額は増加した。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援事業をはじめとする各種事業等を効果的に活用し、その自立を助長した。介護扶助及び医療扶助費の増加については、高齢化の影響により今後も増加していくものと考えている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、就労支援事業をはじめとする各種事業等を継続する。また、医療レセプトの点検や課税調査等の取組を通じ、保護費の適正な支給と不正受給の防止に努める。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、他の支援事業を効果的に活用し、自立に向けた援助をしていく。被保護世帯数及び人員数が前年度比で減少となる場合にも、高齢化に伴い医療及び介護扶助費は増えていく見込みであるため、その保護費支出の伸びが小さくなるように、各扶助費の適正化の取組を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、憲法に保障される最低限度の生活を保障することがその目的であり、市に見直し等の裁量の余地はないものの、各扶助費の適正化や就労支援等の自立促進策を推進し、保護の適正実施に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
D 休止・廃止等		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0640100	生活保護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	2,588,000
2	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	2,847,009,000	2,779,446,248	2,820,368,000
3	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	2,158,445,000	2,106,324,296	2,132,066,000
4	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	28,446,000	24,735,381	25,719,000
5	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	157,272,000	164,637,076	161,061,000
6	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	4,194,272,000	4,305,840,733	4,189,320,000
7	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	26,637,000	21,368,936	24,103,000
8	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	315,000	554,750	617,000
9	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	32,153,000	30,912,150	29,217,000
10	01	15	15	10	0653000	施設事務費	48,212,000	37,961,501	38,338,000
11	01	15	15	10	0653500	就労自立給付費	4,599,000	3,441,377	4,599,000
12	01	15	15	10	0653600	進学準備給付費	4,300,000	1,700,000	3,500,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,504,248,000	9,479,509,648	9,431,496,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				生活保護受給者自立支援事業				事務事業コード		10180500	
概要		健康増進、次世代育成等の各種支援を行う自立促進事業、就労支援事業等を行うことにより、生活保護受給者の自立助長を図る。									
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保				主担当部課名		福祉保健部 生活福祉課		
	施策	18	低所得者の自立支援				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成25年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱、被保護者自立促進事業実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		生活保護受給者									
事業目標		金銭的な問題等が阻害要因となり、独力では、自立助長を図ることが困難な生活保護受給者に対し、本事業における各種支援を行うことにより、自立に向けた意欲を高め、自立助長を図ることを目的とする。									
事業内容		生活保護受給者が自立助長を図る上で必要となる、就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、高校進学のための塾代、精神科カウンセリング受診料等の経費の一部を、東京都の要綱に基づいて支給する自立促進事業、精神障害などで生活費を計画的に費消できない被保護者が、安心して安定した生活が営めるよう、社会福祉法人に委託して、金銭管理等の支援を行う金銭管理支援及び日常生活支援事業、直ちに就労が可能な被保護者の求職活動の支援を行う就労支援事業、小中学生の学童服（通学服）及び運動衣の購入費、修学旅行支度金等を支給する健全育成事業等の各種事業を行うものである。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 就労支援委託事業につなげた件数	133	計画値	134	136	138	140	140	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	87	59	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐
要因の具体的内容	ケースワーカーが不足しており、担当する世帯数が法定数を上回っている現状が続いているため、就労支援の働きかけがうまく回っていないことが影響した可能性がある。また、実際の支援においては、就労支援員が面接を実施したうえで、その人に合った支援を行うこととしているため、必ずしも就労支援委託事業に全件つながるわけではないことも一因として考えられる。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 概ね計画通り実施した
- 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	96,260,000	95,781,000	90,268,000	90,419,000	0	0
国庫支出金	39,513,000	39,513,000	40,788,000	41,075,000	0	0
都支出金	35,906,000	35,617,000	30,129,000	30,061,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,841,000	20,651,000	19,351,000	19,283,000	0	0
予算現額	96,260,000	95,781,000	90,268,000	0	0	0
決算額	81,945,221	79,638,452	79,039,883	0	0	0
国庫支出金	40,583,109	35,468,318	40,638,230	0	0	0
都支出金	21,491,000	24,653,000	18,904,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,871,112	19,517,134	19,497,653	0	0	0
執行率	85.1%	83.1%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.92	4.81	4.97			
職員人件費	38,533,690	38,879,345	39,623,970			
月額制会計年度任用職員数	3.75	3.85	3.15			
月額制会計年度任用職員人件費	12,182,595	12,465,434	10,157,874			
(間接経費)						
間接経費	2,935,493	179,735	294,028			
総コスト	135,596,999	131,162,966	129,115,756	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○自立促進事業：支給件数269件 ○金銭管理及び日常生活支援事業：利用世帯数72件 ○就労支援事業：利用者数307人、就労者数74人 ○就労準備支援事業：利用者数43人、延べ相談件数887件、延べセミナー等参加者数335人 ○健全育成事業：延べ支給人数794人	自立促進事業については、生活保護法では扶助することができない自立に向けた経費の一部を支給することにより、多くの方の自立に資することができたものと評価している。また、高校進学のための塾代等を支援することにより、利用者の進級や進学に資することができたものと評価している。就労支援事業及び就労準備支援事業については、ケースワーカーと就労支援員が連携することで、多くの利用につなげることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▼被保護者の自立に向けた経費を支給する自立促進事業を実施する。 ▼生活費を計画的に費消できない被保護者を支援する金銭管理及び日常生活支援事業を実施する。 ▼直ちに就労が可能な被保護者の求職活動を支援する就労支援事業を実施する。 ▼直ちに就労に結びつかない被保護者に課題解決に向けたプログラムを提供する就労準備支援事業を実施する。 ▼小中学生の学童服等の購入費を支給する健全育成事業を実施する。	各事業を適切に実施し、被保護者の自立を支援する。 自立促進事業の学習環境整備費を最大限活用し、高校への入学や高校からの中退、大学や専門学校への入学を支援することにより、貧困の連鎖の防止を図る。 就労支援事業等により被保護者の就労による自立を促進する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○自立促進事業：支給件数275件 ○金銭管理及び日常生活支援事業：利用世帯数78 ○就労支援事業：利用者数294人、就労者数92人 ○就労準備支援事業：利用者数43人、延べ相談件数836、延べセミナー等参加者数256人 ○健全育成事業：延べ支給人数721人	自立促進事業については、生活保護法では扶助することができない自立に向けた経費の一部を支給することにより、多くの方の自立に資することができたものと評価している。また、高校進学のための塾代等を支援することにより、利用者の進級や進学に資することができたものと評価している。 就労支援事業及び就労準備支援事業については、ケースワーカーと就労支援員が連携することで、多くの利用につなげることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼被保護者の自立に向けた経費を支給する自立促進事業を実施する。 ▼生活費を計画的に費消できない被保護者を支援する金銭管理及び日常生活支援事業を実施する。 ▼直ちに就労が可能な被保護者の求職活動を支援する就労支援事業を実施する。 ▼直ちに就労に結びつかない被保護者に課題解決に向けたプログラムを提供する就労準備支援事業を実施する。 ▼小中学生の学童服等の購入費を支給する健全育成事業を実施する。	各事業を適切に実施し、被保護者の自立を支援する。 自立促進事業の学習環境整備費を最大限活用し、高校への入学や高校からの中退、大学や専門学校への入学を支援することにより、貧困の連鎖の防止を図る。 就労支援事業等により被保護者の就労による自立を促進する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業を構成する各種事業は、その大半が国と東京都の補助金等の対象であることから、補助体系の見直しが行われた際には、事業の有効性と費用対効果を再検証し、適宜、見直しを図る必要がある。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	15	05	0643400	日常生活支援事業費	9,938,000	9,937,220	9,938,000
2	01	15	15	05	0643600	就労支援事業費	35,161,000	35,160,306	35,544,000
3	01	15	15	05	0643700	就労準備支援事業費	14,176,000	14,175,040	14,176,000
4	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	25,000,000	14,659,657	25,000,000
5	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	5,129,000	4,256,600	5,061,000
6	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	864,000	851,060	700,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,268,000	79,039,883	90,419,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		生活困窮者自立支援事業					事務事業コード	10180600
概要		生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立促進を図る。						
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保			主担当部課名	福祉保健部 生活福祉課	
	施策	18	低所得者の自立支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成27年度～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		生活困窮者自立支援法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		生活に困窮するすべての市民（生活保護受給者を除く）						
事業目標		生活困窮者一人ひとりに応じた自立を助長するとともに、支援を通じた地域づくりを行うことを目的とする。						
事業内容		生活困窮者との相談面接を通して、その方の抱える課題を包括的に捉え、住居確保給付金の支給やその他の社会資源につなげていく。支援にあたっては、ご本人と一緒に支援プランを策定し、継続的に関わりながら、その方の課題解決に伴走する。 また、各市の判断で実施することとされている任意事業を実施し、幅広いニーズに応えるとともに、効果的な支援の実現に努める。なお、任意事業については、本市では家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業の4事業を実施している。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 生活困窮者自立支援に関わる事業数	6	計画値	6	6	6	6	6	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	6	6	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	府中市は平成27年の生活困窮者自立支援制度が実施されてから、必須事業だけでなく任意事業も実施しており、生活保護になる前の段階でさまざまな支援を必要とする方の支援を実施している。どの事業も順調に実施することができた。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	132,242,000	134,515,000	74,374,000	2,488,283,000	0	0
国庫支出金	86,400,000	95,398,000	48,273,000	2,441,171,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,300,000	2,400,000	1,500,000	0	0	0
一般財源	30,542,000	36,717,000	24,601,000	47,112,000	0	0
予算現額	2,486,911,000	3,427,805,000	3,204,860,330	0	0	0
決算額	2,004,622,096	2,382,050,016	2,710,740,505	0	0	0
国庫支出金	1,977,133,138	2,353,107,930	2,689,837,476	0	0	0
都支出金	0	4,338,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	27,488,958	22,104,086	20,903,029	0	0	0
執行率	80.6%	69.5%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.61	7.35	7.45			
職員人件費	51,792,594	59,387,132	59,435,956			
月額制会計年度任用職員数	7.65	7.7	7.8			
月額制会計年度任用職員人件費	24,852,494	24,930,868	25,152,832			
(間接経費)						
間接経費	92,700	107,841	176,417			
総コスト	2,081,359,884	2,466,475,856	2,795,505,709	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○自立相談：新規527件、延べ相談2,183件 ○就労支援：新規192件、就労決定件数98件（51%） ○住居確保：決定件数57件、うち延長件数8件、再延長件数8件 ○家計改善：新規59件、延べ相談563件 ○就労準備支援：利用者数23人、延べ相談件数726件 ○学習支援：登録者数46人	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株が猛威を振るい、感染者も多数出ていたが、ワクチンの影響により重症化する人も減り、5月からは感染症法上の位置づけも2類から5類に変更されることなどから、相談件数は減少傾向にある。これは飲食業などが通常の状態に戻りつつあることも影響していると思われる。自立支援金も終了し、住居確保給付金の要件緩和も最後となることから、駆け込みの相談もあったと思われる。今後は社協の緊急小口資金等フォローアップの相談も増える可能性がある。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5月に2類から5類に変更になることから、通常の状態に相談体制も戻りつつある。8月に新庁舎が竣工することから、福祉総合相談の窓口も新庁舎1階に新たにできるので、幅広い相談が増えると思われることから、A I相談システムなどを導入し、相談体制を強化していく。	福祉総合相談窓口として、幅広い相談を受けるにあたり新たにA I相談システムを導入し、相談時のインタークなどの正確性を高めて、相談員の業務を支援し効率化を図るとともに、相談者に対しても適切なアドバイスをできるようにする。また、自立支援金がなくなり、住居確保給付金の要件緩和も終了することから、より丁寧な対応を心掛けるようにする。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○自立相談：新規481件、延べ相談2,178件 ○就労支援：新規99件、就労決定件数56件 (58.3%) ○住居確保：決定件数16件、うち延長件数2件、再延長件数0件 ○家計改善：新規55件、延べ相談件数434件 ○就労準備支援：利用者数24人、延べ相談件数662件 ○学習支援：登録者数56人	新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが2類から5類に変更されたことにより、コロナを理由とした困窮の相談はほぼなくなり、通常の相談状況に戻りつつある。そのような中で、国際情勢の変化や円安などの為替の影響による物価高に伴い、生活苦などの影響等が出ていることから相談内容にも変化が生じている。社協による緊急小口資金等フォローアップの相談も徐々に増え始めている。また令和5年8月に新庁舎が竣工し、1階に総合相談の窓口も設けたため新たな相談が増える可能性もある。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
コロナもほぼ収束し、もとの日常に戻りつつあるが、国際情勢の変化や円安など為替の影響による物価高により生活苦の相談などは増加すると思われる。国による低所得者向けの給付金の支給などは行われているが、今後の経済情勢は不透明なため、引き続き国の制度改正や新たな政策など情報収集をしながら、相談窓口を運営していく。また、AI相談システムの導入などに向け関係課と協力しながら、相談体制を強化していく。	コロナの影響がほぼなくなり、相談内容にも変化がみられる中で困窮相談の本来の役割を果たすべく、窓口体制を引き続き維持していく。また、国の制度改正や経済政策などについても情報収集しながら、関係課と連携をしていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	生活困窮者自立支援制度は、平成27年4月に始まり、3年後の平成30年に法律が改正された。府中市では法律で謳われている必須事業だけでなく、任意事業もすべて実施しており、また自立相談支援も市直営で実施している。今後は再び法律の改正があり、内容が強化されることも予想されることから、国の動向には十分に注意を払う必要がある。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	2	
D 休止・廃止等	2	
1 見直し・縮小	2	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0369500	生活困窮者自立相談支援事業費	21,948,000	20,026,216	21,723,000
2	01	15	05	05	0369530	生活困窮者家計改善支援事業費	6,655,000	6,655,000	7,876,000
3	01	15	05	05	0369540	生活困窮者子どもの学習・生活支援事業費	17,718,000	16,646,960	17,669,000
4	01	15	05	05	0396510	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	14,306,000	2,505,800	4,088,000
5	01	15	05	05	0396520	生活困窮者一時生活支援事業費	6,659,000	5,198,545	6,303,000
6	01	15	05	05	0396550	生活困窮者就労準備支援事業費	7,088,000	7,087,520	7,088,000
7	01	15	05	05	0396590	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金給付事務費	0	74,713,160	
8	01	15	05	05	0396610	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金給付事務費	0	39,267,492	
9	01	15	05	05	0396620	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和5年度均等割のみ課税給付）給付事務費	0	3,571,680	
10	01	15	05	05	0396630	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）給付事務費	0	108,132	403,000
11	01	15	05	05	0396640	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税化給付）給付事務費			27,853,000
12	01	15	05	05	0396650	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度均等割のみ課税化給付）給付事務費			11,406,000
13	01	15	05	05	0396660	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）給付事務費			116,974,000
14	01	15	05	05	0396930	補助金 住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金	0	721,650,000	
15	01	15	05	05	0396933	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金	0	1,660,960,000	
16	01	15	05	05	0396960	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和5年度均等割のみ課税給付）	0	22,800,000	
17	01	15	05	05	0396970	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）	0	129,550,000	60,000,000
18	01	15	05	05	0396980	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税化給付）			500,000,000
19	01	15	05	05	0396990	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度均等割のみ課税化給付）			150,000,000
20	01	15	05	05	0397010	補助金 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）			1,556,900,000
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							74,374,000	2,710,740,505	2,488,283,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		市営住宅管理運営事業				事務事業コード	10190100
概要		市営住宅の管理運営					
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保		主担当部課名	都市整備部 住宅課	
	施策	19	住宅セーフティネット制度の推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和31年度 ～		見直しの裁量
根拠法令等		公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則					
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	防災・安全交付金	
対象		現に住宅に困窮する低額所得の市民					
事業目標		市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。					
事業内容		市営住宅（20住宅、616戸）を適切に維持・保全するため、長寿命化計画に基づき修繕・委託・工事を実施する。また、今後老朽化により更新時期を迎える市営住宅の建て替え・除却等の方針を検討する。 法令に基づき、毎年度入居者の収入状況を把握し、その収入区分に応じた家賃を決定する。また、空室が発生した場合は、新規入居者を公募する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	96	計画値	96	96	96	96	96	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	96	95	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	収入超過者に対し、住宅の明渡しに努めるよう促した結果、計画どおり実施することができた。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	186,744,000	321,002,000	150,803,000	193,440,000	0	0
国庫支出金	0	19,636,000	0	0	0	0
都支出金	0	3,500,000	0	33,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	152,172,000	285,708,000	148,256,000	156,816,000	0	0
一般財源	34,572,000	12,158,000	2,547,000	3,624,000	0	0
予算現額	186,744,000	318,337,000	150,803,000	0	0	0
決算額	173,973,617	309,717,776	148,832,374	0	0	0
国庫支出金	0	13,938,000	0	0	0	0
都支出金	0	125,431,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	133,411,367	168,683,726	143,361,556	0	0	0
一般財源	40,562,250	1,665,050	5,470,818	0	0	0
執行率	93.2%	97.3%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.80	3.67	3.70			
職員人件費	21,937,460	29,622,358	29,522,267			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	541,612	342,791	383,850			
総コスト	196,452,689	339,682,925	178,738,491	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規入居者の募集を実施 (17戸) ▼市営第十四分梅町・第十五四谷・第十六・十七小柳町住宅ブレーカー及びコンセント交換工事、第一武蔵台・第十六・十七・十八小柳町住宅外壁等改修工事、第一武蔵台・第八新町住宅昇降機設備維持改修工事等を実施 ▼入居前修理、小規模修繕等を実施		市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の適切な維持管理及び長寿命化に努めた。 第3次公共施設マネジメント推進プランに基づき、市営住宅管理業務への管理代行制度や修繕等包括業務委託など、効率的な施設の維持管理体制の導入に向けて、関係先との調整を行った。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼新規入居者の募集戸数を増加 ▼市営第十一美好町住宅外壁及び屋上防水等改修工事の実施 ▼入居前修理、小規模修繕等の実施	市営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。 第3次公共施設マネジメント推進プランに基づき、市営住宅管理業務の管理代行制度や修繕等包括業務委託など、効率的な施設の維持管理体制の導入に向けて、引き続き、関係先との調整を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規入居者の募集を前年度より12戸増やし、応募のなかった住戸については追加募集を実施し、延べ34戸の募集を行った。 ▼市営第十一美好町住宅外壁及び屋上防水等改修工事を実施した。 ▼入居前修理、小規模修繕等を実施した。		空き室解消のため、前年度より募集住戸数を増やした。 市営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事等を実施し、市営住宅の適切な維持管理及び長寿命化に努めた。 第3次公共施設マネジメント推進プランに基づき、市営住宅管理業務への管理代行制度や修繕等包括業務委託など、効率的な施設の維持管理体制の導入に向けて関係先との調整を行い、情報収集に努めた。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼増加させた前年度と同様の戸数で新規入居者の募集を実施 ▼市営第六若松町住宅外壁及び屋上防水等改修工事の実施 ▼入居前修理、小規模修繕等の実施	空き室解消のため、増加させた前年度と同様の募集住戸数を確保する。 市営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努めるとともに、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。また、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。
B 現状のまま継続	B	市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。また、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。また、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。また、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。
D 休止・廃止等	1	市営住宅等長寿命化計画に基づき、各種改修工事等を実施し、市営住宅の維持管理及び長寿命化に努める。また、他の公共施設の維持管理体制を参考に情報整理を行い、効率的な施設の維持管理に向けて関係先との調整を行う。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費 管理委託料	15,236,000	11,065,785	15,074,000
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費 諸経費	30,677,000	38,876,589	38,383,000
3	01	40	20	05	1148500	市営住宅整備事業費 調査委託料			1,662,000
4	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費 外部塗装工事費	103,890,000	98,890,000	137,321,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							150,803,000	148,832,374	193,440,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				居住支援事業				事務事業コード		10190200	
概要		住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。									
総合計画	基本施策	6	生活の安定の確保				主担当部課名		都市整備部 住宅課		
	施策	19	住宅セーフティネット制度の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		令和 2年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他住宅の確保に特に配慮を要する者）									
事業目標		住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図り、住み替え割合の向上を目指す。									
事業内容		居住支援とそれに伴う地域生活における各種相談支援を一体的に対応するための住宅セーフティネット住まい相談窓口を社会福祉協議会に設置し、円滑な入居を支援する。また、相談者のニーズを把握して、入居に至らない要因の整理や課題解決の方法等を検討すると共に、民間賃貸住宅所有者等に対し本制度の周知・啓発を図る。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 居住支援協議会の開催回数	3	計画値	3	3	3	3	3								
	回	実 績	3	2	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	居住支援協議会を1回、居住支援協議会部会を1回開催し、情報共有等を行った。														
② 不動産事業者協力店舗数	21	計画値	26	30	33	35	35								
	店舗	実 績	27	29	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	居住支援協議会の構成員である「公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第十一ブロック（府中稲城支部）」に協力を依頼するなど、啓発活動を行ったことにより協力店舗が増加した。令和5年度は新たに3店舗に協力を得たが、元々協力店だった1店舗が閉業したため合計は29店舗となった。														

(※) 要因の類型	1 概ね計画通り実施した	5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
	2 市民等のニーズが増加し計画を上回った	6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
	3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った	7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
	4 市民等のニーズが減少し計画を下回った	8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	210,000	8,863,000	8,933,000	8,410,000	0	0
国庫支出金	90,000	8,032,000	30,000	30,000	0	0
都支出金	60,000	415,000	4,024,000	4,028,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,000	416,000	4,879,000	4,352,000	0	0
予算現額	210,000	8,863,000	8,933,000	0	0	0
決算額	0	8,583,515	8,283,920	0	0	0
国庫支出金	0	4,730,256	0	0	0	0
都支出金	0	284,000	4,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,569,259	4,283,920	0	0	0
執行率	0.0%	96.8%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.96	1.90			
職員人件費	0	15,798,591	15,160,083			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	182,820	197,111			
総コスト	0	24,564,926	23,641,114	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼住まい相談件数 (78件) ▼住み替え決定件数 (56件) ※事業開始からの相談継続者含む ▼居住支援協議会 (3回) ※部会含む ▼居住支援セミナーの開催 (1回) ▼不動産事業者協力店の登録 (6店舗)		社会福祉協議会に住まい相談窓口を移したことにより、住宅確保要配慮者に対する福祉的なサポート体制の構築が図られ、住宅確保要配慮者のみならず、民間賃貸住宅の持ち主や不動産関係団体に対しても安心感を持ってもらえるようになり、住み替え割合が向上した。また、居住支援協議会での話し合いや不動産関係団体との協議を行い、民間賃貸住宅の持ち主への不安解消に努めた。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼住まい相談 ▼居住支援協議会 (3回) ※部会含む ▼居住支援セミナーの開催 (1回) ▼不動産事業者協力店の登録促進	引き続き、住まい相談を社会福祉協議会で行う。住み替え割合を向上させるため、相談内容に関する傾向又は課題等を考察し、居住支援協議会で情報共有を行い、円滑な入居の促進を図る。また、不動産事業者協力店の拡大を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
▼住まい相談件数 (32件) ▼住み替え決定件数 (32件) ▼居住支援協議会 (2回) ※部会含む ▼居住支援セミナーの開催 (1回) ▼不動産事業者協力店の登録 (3店舗)		居住支援協議会において、住まい探しの課題等について話し合い、情報共有を図った。また、令和4年度に引き続き社会福祉協議会に住宅分野と福祉分野の一体的な窓口を設置したことにより、居住支援と生活支援を並行して行うことができた。生活支援から本事業につながることも多く、福祉と住宅分野の連携という本事業の強みを活かした運営を行うことができ、住み替え割合の向上につながった。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼住まい相談の実施 ▼居住支援協議会の開催 (3回) ※部会含む ▼居住支援に係る関係者向け勉強会の開催 ▼不動産事業者協力店の登録促進	引き続き、住まい相談を社会福祉協議会で行う。住み替え割合を向上させるために、相談内容に関する傾向または課題等を考察し、居住支援協議会で情報共有を行い、円滑な入居の促進を図る。居住支援協議会関係者向けの勉強会を実施することで、居住支援制度の基本について、改めて全体の理解を深める。また、不動産事業者協力店の拡大を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	居住支援協議会については、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、高齢者、障害者、子どもを養育している者、低額所得者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者（以下「住宅確保要配慮者」という。）に対する賃貸住宅の供給の促進に関し、住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供等の支援その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議することにより、府中市における福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりに寄与することを目的として設置されたものであり、今後も積極的な活動を行っていく。また、住まい相談事業については、同法の趣旨に基づき、引き続き各関係機関と連携し、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進するとともに、住まいの確保から入居後の生活まで一体的な支援を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1143750	住宅セーフティネット住まい相談事業費	8,855,000	8,283,920	8,338,000
2	01	40	20	05	1143950	補助金 住宅確保要配慮者住替支援事業費	60,000	0	60,000
3	01	40	20	05	1143960	補助金 少額短期保険等保険料助成事業費	18,000	0	12,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,933,000	8,283,920	8,410,000